⑲ 日本 園 特 許 庁 (J P)

⑩ 特許出願公開

四公開特許公報(A)

昭63-40995

@Int.Cl.⁴	識別記号	厅内整理番号	₩公開	昭和63年(1988)2月22日
G 07 G 1/14 G 06 F 15/21	3 1 0	8610-3E Z-7230-5B	0 200	72,1200 (1300) 2 /122
G 07 G 1/12	321	8610-3E 審査請求	未請求	発明の数 1 (全5頁)

図発明の名称 POS端末装置

②特 願 昭61-184795

20出 願 昭61(1986)8月6日

经验 明者 Ш 大 正 樹 京都府京都市右京区花園土堂町10番地 立石電機株式会社 伊発 考 上 新 司 京都府京都市右京区花園土堂町10番地 ②発 明 考 四郎 京都府京都市右京区花園土堂町10番地 立石軍機株式会社 \mathfrak{A} 立石電機株式会社 頣 京都府京都市右京区花園土堂町10番地 20代 理 人 弁理士 深見 久郎 外2名

_

1、発明の名称

POS娛宋裝置

2. 特許研求の範囲

(1) 買上げ金類に応じたサービス点数をホストコンピュータに伝送するようにしたPOS増 末気置であって、

願客の貸上げた商品の金数データを入力するための入力手段、

前記ホストコンピュータとの間でサービス点数に関するデータをやりとりするための伝送手段、サービスに関するメッセージをレシートに印字するための印字手段、

前記入力手段から入力された階品の金銀データを合計し、その合計金銀に対応するサービス点数と前記伝送手段の受信した顕客のサービス点数とを加算する演算手段、

前記減算手段の減算したサービス合計点数が予め定めるサービス点数に達したか否かを刊別する

刊別手段、および

前記改革手段の演绎したサービスを合計を発揮したサービスを合計を発揮したでは、 ののでは、 の

- - (3) 前足制御手段は、前記額は手段によっ

て適様されたサービス合計点数が、でで予める サービス点数に達していないことを前記可別手段 が刊別したことに応じて、銭サービス合計点数を 前記伝送手段により前記ホストコンピュータに伝 送するように制御することを特徴とする、特許国 末の範囲第1項記載のPOS蜡末類数。

3. 発明の詳細な説明

〔座衆上の利用分野〕

この発明はPOS端末登録に関し、特に、顕客が両品を関上げるごとに、サービス点数をホストコンピュータに伝送して記録するようにしたPOS解末姿数に関する。

〔従来の技術〕

世来より、西店などにおいて、田宮かが商品を買ける計会気に応じてチップを表現に応じてチップを手渡し、チップが一定枚数になったとき、別品と手渡したり、あるいは、Aの間の一部に当るによっては、チップに代えて特定のシートに押印する場合

改に対応するサービスに関するメッセージをレシートに印字することにより、店舗および顧客の煩わしさを解消するようなPOS塩来装置を提供することである。

【同題点を解決するための手段】

[発明が解決しようとする問題点]

しかしながら、このような世来のサービスにおいてはチップの牧政を見なを発えたさいた。このながの政を問題を発えたがあり、牧政を問題があるがある。というでは、大学の牧政を関係したが、は、大学の牧政を関係した。この教を関係した。この教を関係した。この教を関係した。この教を関係した。この教を関係した。この教を関係した。この教を関係した。この教を関係した。この教を関係した。この教を関係した。この教を関係した。この教を関係した。この教を関係した。この教を関係した。この教を関係した。このようながある。

一方、 顧客は商品別入の都度チップが何枚額まったかを放え、 景品に交換できるか否かを調べ、また、 あと何枚で 景品に交換できる枚数に選するかを調べなければならず、非常に煩雑である。 さらに、 顧客はチップの所在を管理しなければならず、煩わしい

それゆえに、この発明の主たる目的は顧客が商品を買上げたとき、サービス点数をホストコンビュータに伝送して記憶するとともに、サービス点

手段の演算したサービス合計点数が予め定めるサービス点数に達していないことを判別手段が刊別したことに応じて、サービスを受けるのに必要なサービス点数を印字手段により印字するように制御する制御手段とを購えて構成される。

[作用]

必及がなく、また、あと何枚でサービスを受けることができるのかを増べる必要もなく、チップの 所在を哲理する必要もない。

〔支筠例〕

第2回はこの発明の一支値例の電気的場及を示す戦略プロック回である。第2回において、POS端末装置1にはCPU2が並けられる。CPU2には、キーボード3と表示器4とカードリーダ5とプリンタ6と通信制即インターフェイス7とRAM3とROM9とが接続される。

第4回は第3回に示すキーボードにより登録処理が行なわれる原のキー操作を示す図である。第4回は、特に、顧客番号がたとえば、1234~の顧客が部門1に殴する単価100円の商品を5切取入した際の機作例である。第4回に示すように、過答番号にとえば、1234~が入力され、級ので、毎年一34が操作される。続いて、独立

プリンク6は双字の貫上げた商品の金質データ ヤダ門コードや合計気などのほかサービスに関す るメッセージをレシートに印字するものである。 遊信句四インターフェィス7は、CPU2とホス トコンピュータ10との位のデータ伝送を媒介す るものである。なお、ホストコンピュータ10に は、厳客ファイル11が設けられていて、厳客フ ァイル11には顧客別のサービス点数に関するデ ータが記録される。この実施例ではサービス点数 を顕客ファイル11に記録するようにしたので、 サービス点数を記録するためのカードは不要であ RAM 8 は各種のデータを記憶するもので **&** .. あり、売上げ合計類をサービス点数に異様するた めの後は気なを予め記憶したエリアおよびサービ スでさる点数(無品に引き換え可能な点数)を予 め記憶したエリアを含む。 ROM9は、皮で炊奶 する第1因に示すようなフロー因に基づくCPU 2の動作プログラムを予め記憶するものである。

第3因は第2因に示すキーボード3のキー配置を示す因である。第3因において、キーボード3

データたとえば"5"が押圧され、終いて、母キー33が押圧される。終いて、商品の単価たとえば"100"が入力され、続いて、該商品の部門に対応する部門キーたとえば部門1キーが押圧される。

新5 図は第2回に示す顔容ファイル11の記憶エリアを示す図解図である。第5 図に示すように、顧客ファイル11には顧客別に顧客語号、店名コード、有効期限およびサービス点合計などが記録される。

第6図(a) および(b) は第2図に示すプリンタ 6 により発行されるレシートを示す図である。特に、第6図(a) は関係に引き換え可値なサービス点数に到達した場合を示し、第6図(b) は 母品に引き換え可能なサービス点数に達していない場合を示す。

第1回はこの発明の一変透例の動作を説明する ためのフロー図である。次に、第1回ないし第6回を参照して、この発明の一実施例の動作につい て詳細に説明する。

・ オペレータはまず風客番号を意象 る。この収 客番号の登録は数値キー32. # キー34の投作 または、カードリーダ5によるカードの袋取によ り行なう。入力された顧客番号データは遺伝制御 インターフェイス7を介して、ホストコンピュー タ10に伝送される。於いて、オペレータは顧客 が耳上げた商品の部門コードと金銀データとをキ ・一ボード3から縄返し入力して、登録処理を行な う。その願者が以上げた商品に関するデータをす べて豆及すると、キーボード3に含まれるトータ ルキー35を操作する。CPU2はトータルキー 35が投作されたことを判別すると、その順答が 貫上けた各商品に関するデータをプリンタ6によ りレシートに印字させる。 続いて、CPU2はそ の関答が貫上げた合計類を貸出する。続いて、R AM8に記憶しているサービス点数換算係数を読 出し、合計類に応じたサービス点数を計算する。 続いて、ホストコンピュータ10から伝送される 当該顧客のサービス点数に今回の實上げ分に相当 するサービス点数を四貫してサービス点の合計を

求める。既いて、顧客は表示器4に表示される費上げ合計類を見て、相当する金額をオペレータに手放す。オペレータは現金キー36を押圧し、支払い処理を行なう。

一方、サービス点の合計がサービスできる点数に達していない場合には、サービスできる点数からサービス合計点を減算して、第6関(b)に示すように、レシート上にあと何点でサービスを受けられるかを印字する。たとえば、あと20点で

さらに、この発明ではサービス点数をホストコンピュータに伝送して記憶するようにしたので、 願客はサービス点数を記憶するためのカードを管理する必要がない。

4. 図面の簡単な説明

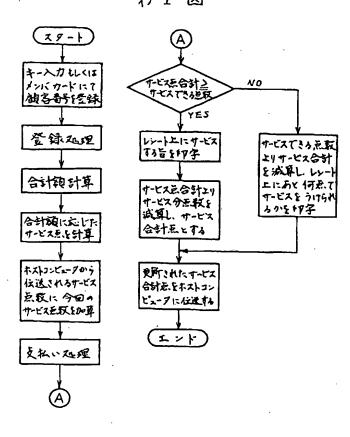
第1 図はこの発明の一実施例の動作を説明するためのフロー図である。第2 図はこの発明の一実施例の電気的機成を示す風略プロック図である。 第3 図は第2 図に示すキーボードのキー配置を示す図である。第4 図は第3 図に示すキーを用いて

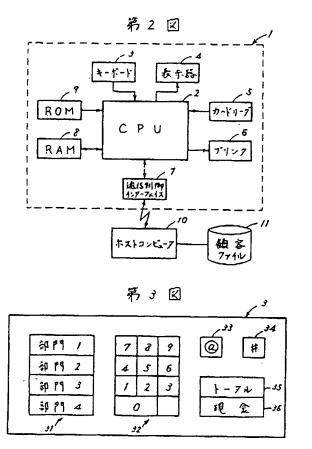
第1図

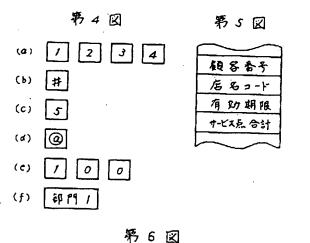
登録処理を行なう点のキー 段作を示す因である。 第5回は第2回に示す 顧答ファイルの記憶エリア を示す図解図である。第5回(a) および(b) は第2回に示すプリンタにより発行されるレシー トを示す図である。

図において、1 はPOS 端末装置、2 はCPU、3 はキーボード、4 は表示器、5 はカードリーダ、6 はプリンタ、7 は適信制即インターフェイス、8 はRAM、9 はROM、1 0 はホストコンピュータ、1 1 は顕容ファイルを示す。

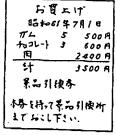
特許出與人 立石可模株式会社 代 取 人 弁理士 深 見 久 郎 (ほか2名)







(2)サービス点反に到達した場合 (6)サービス点投、達していない場合



お買上げ 略知61年7月1日 かム 5 500円 かコント 3 600円 材 //00円 あと20点分が買上げ: なられますと、呆海を をし上げます。